

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホーム運営 <small>20年度予算コード</small>		002	整理番号	249	枝番号	
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課	コード	142100	昨年度 整理番号	192			
係名	管理係計画推進担当	連絡先 電話番号	2243					
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) (2) (3)				
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	本事業については、科目存置のため、歳入項目に対応した歳出科目を創設したものであり、平成19年度までの事業実績はない。							
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1)			(1)					
(2)			(2)					
指標	活動指標(1)	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(2)							
	成果指標(1)							
	成果指標(2)							
	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	1	0	72	19年度まで事務事業「認知症高齢者グループホームの整備」の中で評価してきた事業が終了した。平成20年度から「認知症高齢者グループホームの整備」事業(整理番号274)の維持管理等に関する事務事業費を本事業に計上し、評価する予定である。	
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0		
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.00	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0		457
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	0	1	0	529		
	単位あたりコスト(-)÷	円						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0		0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0		0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	0	1	0	529		
受益者負担比率 ÷	%		0.0		0.0			
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)
	その他 ()							0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 249 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%		活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:科目存置のため。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:科目存置のため。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:性質上受益者負担になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:科目存置のため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策)				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度以降は「認知症高齢者グループホームの整備」事業(整理番号274)の維持管理等に関する事務事業費を本事業に計上し、本事業の中で評価する予定である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成20年度以降は「認知症高齢者グループホームの整備」事業(整理番号274)の維持管理等に関する事務事業費を本事業に計上する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護強化型ケアハウスの運営			20年度予算コード	004	整理番号	251	枝番号				
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	201							
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243									
上位施策名		No	32		介護保険サービスの基盤整備								
事務事業の概要	事業開始年度	○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	16
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別養護老人ホーム等に入所希望している要介護高齢者で、比較的 要介護度の低い方とその家族				(1) 老人福祉法第20条の6 (2) 社会福祉法第2条第2項第3号 (3) 民間賃金等の活用による公共施設等の整備等に関する法律(PFI法)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	施設入所希望者の増加に伴う多様な介護基盤整備の一つとして、区有地に民間事業者の資金、経営能力等を活用したPFI事業として介護強化型ケアハウスを整備する。事業期間は20年間とし、区が区の選定した民間事業者の施工した施設を買い取り、施設等をその選定事業者に賃貸する。選定事業者は独立採算による運営・維持管理(大規模修繕は除く)を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 家庭での介護が困難な要介護高齢者が介護強化型ケアハウスに入所し、必要な介護が受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。							
	活動指標名(式)	(1) 施設整備定員数(累計)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護強化型ケアハウス定員数の割合 (2)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画		計画	22年度					
指標	活動指標(1)		人	110	110	110	110	110	100.0				
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	1.21	1.10	1.07	1.05	1.23	87.0				
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	155	293	292	233	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0						
	(内) 委託費		千円	129	233	233	233						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.40	0.40	0.40	0.40	成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値を使用しているが、この数値は第3期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(8,955人)を使用。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,624	3,656	3,656	3,656						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	3,779	3,949	3,948	3,889						
	単位あたりコスト(-)÷		円	34,355	35,900	35,891	35,355						
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	3,779	3,949	3,948	3,889							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		介護強化型ケアハウスの運営(建物修繕・定期検査)					2	所	292				
		その他 ()							0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 251 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	99.7
		当初予定していなかったニチケアハウス井草の庭園灯の修繕を行ったため、平成19年度予算執行率が100%を上回った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護強化型ケアハウスをPFI方式で整備するためには用地の確保が必要となるが、具体的な用地の確保ができなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83,620人(高齢化率16.28%)であったが、平成19年には97,149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	入所を希望する区民からの問い合わせが多く寄せられている。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は平成22年度には103,248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護強化型ケアハウスは特別養護老人ホームの代替施設として機能し、区民のサービス選択肢を拡大することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:介護強化型ケアハウスの整備はPFI事業であり、施設等の買取価格が契約により決定する。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者の管理費(居住費相当分)は、法令により定められた金額を支払っている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:施設整備だけを目的として事業を行っているのではなく、高齢者へのより良い介護を提供することを目的としているため、価格のみで事業者選定を行うことはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護強化型ケアハウスの施設整備は、PFI事業として行っている。PFI事業として実施することにより、民間事業者の活力等を導入することができる。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 多様化する施設サービスに対する区民ニーズに対応するため、また、特別養護老人ホームの代替的機能を果たす介護強化型ケアハウスを区整備計画に基づき、PFI方式により整備を図っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護強化型ケアハウスをPFI方式で整備するためには、施設を整備する用地の確保が最大の課題となる。施設整備が可能な区有地の確保のために、情報収集を積極的に図っていく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成20年度と同規模の施設の維持管理を行うため。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人保健施設運営			20年度予算コード	005	整理番号	252	枝番号			
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	191						
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243								
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	17	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 要介護高齢者とその家族		根拠法令等 (1) 介護保険法第8条第25項 (2) 一般定期借地権設定契約 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	桃井三丁目の都市再生機構が所有する敷地について、区が一般定期借地権設定契約により賃借し、介護老人保健施設シーダ・ウォークの運営を行う医療法人財団河北総合病院に転貸借する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) リハビリテーション、看護、介護等の医療ケアと日常生活上のサービスを併せて提供することにより、高齢者の自立を支援し、家庭復帰と在宅ケアを目指すことができるようにする。								
	活動指標名(式)	(1) 用地確保のための賃貸借件数 (2) 区内老人保健施設整備床数(累計)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 (2)								
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%				
	活動指標(1)	所	1	1	1	1	1	100.0				
	活動指標(2)	床	318	318	318	318	318	100.0				
	成果指標(1)	%	3.50	3.18	3.10	3.04	3.55	87.3				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,754	22,804	22,804	22,804	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0						
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	成果指標の「要介護2～5の認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値を使用しているが、この数値は第3期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(8,955人)を使用。					
	人件費	千円	906	914	914	914						
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914						
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0						
	総事業費 + +	千円	23,660	23,718	23,718	23,718						
	単位あたりコスト(-)÷	円	23,660,000	23,718,000	23,718,000	23,718,000						
	財源	受益者負担分	千円	22,753	22,803	22,803						22,803
国・都等からの支出金		千円		0	0	0						
特定財源計 +		千円	22,753	22,803	22,803	22,803						
差引: 一般財源 -		千円	907	915	915	915						
受益者負担比率 ÷	%	96.2	96.1	96.1	96.1							
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	介護老人保健施設敷地転貸借			1	所	22,804						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 252 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
		平成19年度の計画どおり執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年は53,365人(高齢化率10.22%)であったが、平成19年には97,149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に介護老人保健施設の整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には103,248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設である。区民の施設サービスへの需要は年々増加しており、サービスの選択肢を増やしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 都市再生機構との契約において、公租公課により毎年賃貸料の見直しを行っているため。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 賃借料に受益者負担を求めることはできない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 契約で決めているので下げる余地はない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護老人保健施設設置者は医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	施設整備に対して補助することにより、介護老人保健施設における区民入所床数を確保している。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も継続して医療法人河北総合病院と転貸借契約をするため。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 継続して医療法人河北総合病院と転貸借契約をするため。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人福祉施設運営助成		20年度予算コード	008	整理番号	254	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 高齢者施策課		コード	0191401	昨年度 整理番号	290			
係名	管理係(施設担当)		連絡先 電話番号	2245					
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		16年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護老人福祉施設運営法人		(1) 平成19年度特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱 (2) (3)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)	民営化した元区立の介護老人福祉施設の運営法人に対し、対象外となる「東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金」相当額について助成する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 運営助成によって、特別養護老人ホーム上井草園の運営基盤が強固なものになり、入所者へのサービスが向上し、長寿社会に対応した新たな取り組みが行われる。					
	活動指標名(式)	(1) 補助金の実施 = 特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱 / 東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金交付要綱 (2) 補助金執行率 = 実際の補助金 / 予算額 * 100		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	所	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)	%	60	100	68	100	100	67.5	
	成果指標(1)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,705	8,450	5,705	8,805	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円							
	(内) 委託費	千円							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.38	0.30	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,443	2,742	1,828	1,828		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	9,148	11,192	7,533	10,633			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	9,148,000	11,192,000	7,533,000	10,633,000			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	9,148	11,192	7,533	10,633			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	平成19年度特別養護老人ホーム上井草園運営補助金交付要綱に基づく運営法人からの請求により補助金を支出した。		1	所	5,705				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 254 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	67.5	19年度予算 執行率%	67.5
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・平成15年度より介護報酬による自主運営とした。 ・平成16年4月から民営化施設となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設の運営基盤を強固なものにすることによって、増大する施設に対する要望に対処できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:運営法人に対する経営改革等に対する支援					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:都の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に対する運営支援の考え方に準ずる扱いとしている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [対象の縮小] (具体的内容)	理由または具体的内容:都の介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)に対する運営支援の考え方に準ずる扱いをやめ、区独自の運営支援のあり方により補助金等の交付を行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	平成16年4月から民営化(社会福祉法人)					
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	前年度に引き続き、東京都特別養護老人ホーム経営支援補助金が継続する場合は、それに準じて予算編成を行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者在宅サービスセンター施設の維持管理 <small>20年度予算コード</small>		009	整理番号	268	枝番号	
担当部課名	保健福祉部 高齢者施策課		コード	091401	昨年度 整理番号	289		
係名	管理係(施設担当)		連絡先 電話番号	2245				
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 老人福祉法 (2) 介護保険法 (3)		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 介護保険法による要介護・要支援認定者、通所介護施設運営法人、施設所有者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		・各高齢者在宅サービスセンターの事業が、円滑かつ効果的に運営できる状態を提供する。(平成18年4月から完全民営化) ・適切な施設借料にて施設を区へ提供してもらう。		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・区が保有する元通所介護施設について、必要な修繕を実施し、区民に良質な介護サービスを提供する。 ・民間から建物を借り受け、区民に良質な介護サービスを提供する。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 施設借料改定減額率 = 年額借料 / 16年度(民営開始年度)年額借料 (2)		
活動指標名(式)		(1) 維持管理対象施設数 (2) 借り上げ施設数		成果指標名(式)		(1) 施設借料改定減額率 = 年額借料 / 16年度(民営開始年度)年額借料 (2)		
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	所	13	13	13	13	100.0	
	活動指標(2)	所	4	4	4	4	100.0	
	成果指標(1)	%	0.55	0.70	0.55	0.60	91.7	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	198,216	199,279	199,159	198,493	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円						
	(内) 委託費	千円						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.38	0.30	0.19	0.28		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,443	2,742	1,737		2,559
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	201,659	202,021	200,896	201,052		
	単位あたりコスト(-)÷	円	15,512,231	15,540,077	15,453,538	15,465,538		
	財源	受益者負担分	千円					
		国・都等からの支出金	千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	201,659	202,021	200,896	201,052		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0			
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)			
	運営法人の変更に伴い、新たな運営法人を選定するため、選定委員会を設置した。		4	回	142			
	建物等の賃借料を支出した。		4	所	197,832			
	その他 (建物修繕費 外)				1,185			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 268 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	99.9
		地価は上昇傾向にあるが、4所において施設借料を据え置きとした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・平成12年4月、介護保険法の施行により、介護報酬額を基本とした事業運営に転換した。 ・平成16年4月から、介護報酬のみの運営に転換し、自主運営化を図った。また、11所を民営化した。 ・平成18年4月、残る6所を民営化した。(全施設民営化完了)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	利用者である高齢者は、基本的に環境の変化を好まないため、引き続き施設の運営を望む声が圧倒的に多い。					
	今後の予測	民間事業者等の同様の介護保険サービスへの参入が進んだ現在、区が民間等から施設を借り上げてまで通所介護サービスを提供すべきかどうか、改めて検討する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	虚弱高齢者における要介護度の改善や、在宅介護における家族の負担軽減等に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	2年ごとの賃借料交渉の時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区が整備した施設は、いずれも国・都のからの補助金を受けて建設等をした施設であり、有償化のためには補助金の返還が生じる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	2年ごとの賃借料交渉の時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向を参考に交渉を行う。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(へ)	民営化した施設に対する行政としてのかかわり方が今後の課題である。					
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・現状どおり2年ごとの賃借料交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行う。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 2年ごとの賃借料の交渉時期に、地域の地価評価及び賃借料の動向等を参考に交渉を行うが、現時点では地価評価額の減少は見込まれないことから、賃借料についても、ほとんど増減はないものと思われる。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特別養護老人ホーム等の建設助成 <small>20年度予算コード</small>			001	整理番号	271	枝番号	
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	188			
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243					
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	60 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号 (3)	施策番号	事業コード 13
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者及びその家族		根拠法令等 (1) 社会福祉法人第58条 (2) 社会福祉法人に対する助成の手続きに関する条例及び同施行規則 (3) 杉並区特別養護老人ホーム等整備費補助要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	特別養護老人ホーム等の高齢者入所施設を区内に建設する社会福祉法人に対し、建設費の助成及び20年間にわたり独立行政法人福祉医療機構借入金償還助成を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 特別養護老人ホーム等に入所を希望している高齢者が施設入所し、適切な介護などが受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。					
	活動指標名(式)	(1) 建設助成及び償還助成実施件数(特養・軽費・ケアハウス) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)特別養護老人ホーム確保ベッド数(累計) (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	所	9	9	10	10	9	111.1	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	床	1,147	1,177	1,177	1,177	1,307	90.1	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	278,515	627,729	614,677	391,686	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	278,515	627,729	614,677	391,686			
	(内) 委託費	千円	147	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.60	0.50	0.70	0.50	活動指標(1)の施設数は、建設助成及び償還助成の対象法人が同じでも、施設が異なる場合は、1と数える。 20年度計画の事業費は、当初予算の他に19年度繰越明許分¥13,050,000がある。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,436	4,570	6,398			4,570
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	283,951	632,299	621,075	396,256			
	単位あたりコスト(-)÷	円	604,000	507,778	639,800	457,000			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	283,951	632,299	621,075	396,256			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	特別養護老人ホーム等の建設助成		10	所	614,677				
	その他 ()				0				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 271 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	111.1	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	97.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		高円寺北1丁目の警察大学校等移転跡地を活用した特別養護老人ホームの建設助成及び用地助成を行った。また、平成19年8月に事業を開始したサンフレンズ善福寺の建設助成を行った。更に8施設に対する独立行政法人福祉医療機構償還助成を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年は53,365人(高齢化率10.22%)であったが、平成19年には97,149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。また、特別養護老人ホームの施設入所希望者は平成12年度末では999人であったが、平成19年度末では1,639人と大幅に増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に特別養護老人ホームの整備を求める強い要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には103,248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い特別養護老人ホームの施設入所希望者の増加も予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:施設整備に対する建設助成を行い、特別養護老人ホーム等を整備し、施設サービスを提供することにより、入所希望者の解消が図られ、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:補助対象床数及び補償額は債務負担行為として決定している。特別養護老人ホーム等への建設助成事業は、区民優先入所を確保するために必要であり、変更は適切でない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:建設等に係る経費の補助を受益者(利用者)に補助させることはできない。なお、今後、建設される小規模生活単位型の施設については、居住費(ホテルコスト:個室と準個人的空間にかかる建設費用等)は利用者負担となる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 施設整備に対する補助金額は1床あたりの定額方式としているため、コストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 特別養護老人ホーム等の建設については、設置者が社会福祉法人とされており、その建設経費等の一部を区が助成し、社会福祉法人が建設・運営を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	施設整備に対して補助することにより、特別養護老人ホームに区民優先入所床数を確保している。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 特別養護老人ホームの入所希望者は依然として多く、入所を希望しても直ぐに入所できない状況が続いている。この状況を改善するために、今後も施設整備に対する建設助成を行い、区整備計画により整備を図っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特別養護老人ホームを整備する用地の確保が最大の課題である。 社会福祉法人の施設誘導を積極的に図る中で、国有地の払い下げ等の情報収集を関係各課と積極的に行い、場合によっては区の直接購入を検討するなど、施設用地の確保に向けた努力が必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 高円寺北1丁目の警察大学校等移転跡地を活用した特別養護老人ホームの建設助成が平成20年度で終了するため。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホームの建設助成		20年度予算コード	002	整理番号	272	枝番号			
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	192					
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243							
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	12
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する認知症高齢者グループホームに対し整備費の一部を補助し、また、区が建設することにより認知症高齢者グループホームの整備を図る。				(1) 介護保険法第8条第18項 (2) 東京都認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱 (3) 杉並区認知症高齢者グループホーム整備費補助要綱					
	活動指標名(式)	(1) 区内認知症高齢者グループホーム整備定員数(累計) (2)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。 成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%			
	活動指標(1)	人	133	160	151	169	227	66.5			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	1.3	1.6	1.5	1.6	2.1	71.4			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	56,114	1,029	351	45,327	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	56,114	1,029	0	43,200					
	(内) 委託費	千円	56,073	160	120	680					
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.20	0.15	0.33	0.50					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,812	1,371	3,016	4,570				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	57,926	2,400	3,367	49,897					
	単位あたりコスト(-)÷	円	13,624	8,569	22,298	39,627					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	43,769	0	0	26,600				
特定財源計 +		千円	43,769	0	0	26,600					
差引: 一般財源 -		千円	14,157	2,400	3,367	23,297					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	認知症高齢者グループホームプロポーザル謝礼金		12	人	212						
	認知症高齢者グループホームプロポーザル事務委託料		1	式	120						
	事務用品類		1	式	19						
	その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 272 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	94.4	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	34.1
		民間企業等に対し建設助成を行うため公募を行い、事業者からの提案があったが、事業者の選定には至らなかったため、建設助成費について、減額補正を行った。杉並区認知症高齢者グループホーム整備費補助要領に基づき、整備事業計画書提出者の財務状況についての助言及び報告書作成を委託した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		認知症高齢者グループホームの施設整備に対する問い合わせは多いものの、区の建設助成を活用した民間事業者における施設整備は進まなかった。また、区有地を活用した整備を進めるため、関係各課との協議を進めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成19年には97149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には103248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあった入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。なお、利用者は居住費としての利用料を支払うこととなる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 施設整備については、建設費の一部を助成するが、施設運営は事業者が独立採算で事業運営を行う。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	建設費の一部を助成することによって、区内において当該施設の整備・運営を見込むことができる。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区における認知症高齢者グループホームの整備率は、東京都が定める整備率よりも下回っている。そのため、グループホームの大幅な整備増を図っていくことが必要である。特に、民間の資産を活用した整備を推進するため、土地のオーナーによる施設整備を積極的に進めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では土地・建物の確保が困難なため、民間誘導型の施設整備が進まない。 民間事業者による施設整備を誘導していく。特にオーナー型の助成については、補助額が低いこともあり、助成金額を増額する必要がある。また、区有地を活用した整備を併せて行うため、情報収集を積極的に図っていく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 杉並区実施計画に基づき、平成21年度に民間創設型及び区有地活用型の認知症高齢者グループホームの整備を推進する。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護老人保健施設の建設助成			20年度予算コード	003	整理番号	273	枝番号			
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	191						
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243								
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備								
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号 (3)	施策番号	事業コード 17	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		要介護高齢者とその家族		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区内に介護老人保健施設の開設・運営を行う医療法人等に対して、施設整備費の一部を20年間にわたり補助する。補助金額を区民の入所状況に合わせて決定し交付することにより、区民の入所を確保する。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
	活動指標名(式)	(1) 区内老人保健施設整備床数(累計)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
	(2)					(1) (代)要介護2～5の認定者数に対する介護老人保健施設整備床数の割合 (2)						
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績		計画		計画		22年度			
	活動指標(1)	床	318		318		318		318	100.0		
	活動指標(2)											
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	%	3.50		3.18		3.10		3.04	3.55	87.3	
	成果指標(2)											
	事業費	千円	10,370		10,370		10,370		10,370		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等	千円	10,370		10,370		10,370		10,370			
	(内) 委託費	千円	0		0		0		0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10		0.10		0.10		0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906		914		914		914		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		
	総事業費 + +	千円	11,276		11,284		11,284		11,284			
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,849		2,874		2,874		2,874			
財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0			
	国・都等からの支出金	千円	0		0		0		0			
	特定財源計 +	千円	0		0		0		0			
	差引:一般財源 -	千円	11,276		11,284		11,284		11,284			
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0				
19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)						
	介護老人保健施設建設等助成			1	所	10,370						
	その他 ()					0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 273 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		平成19年度に計画していた建設助成は計画どおり行われた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		介護老人保健施設建設に関する情報収集を行ったが、当該施設の建設には至らなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は、昭和60年は53,365人(高齢化率10.22%)であったが、平成19年には97,149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区内に介護老人保健施設の整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には103,248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護老人保健施設は特別養護老人ホームとは機能の異なる施設であるが、年々区民の施設サービスへの需要は増加しており、区民のサービス選択肢を拡大することができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 補助対象床数及び補助額は決定している。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等に対する費用を負担するのであって、補助金等に受益者負担を求めることはできない。なお、一部個室料として受益者負担を求めている。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 建設助成は補助基準額が定められているためコストを下げることはできない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 介護老人保健施設設置者は医療法人であり、その建設経費等の一部を区が助成し医療法人が建設・運営を行っている。施設整備に対して補助することにより、介護老人保健施設における区民入所床数を確保している。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の介護老人保健施設の整備率は、東京都の介護支援事業計画の整備率を大幅に下回っている。区民の施設サービス需要は年々増加しているため、今後も施設整備費等の助成を行い、区整備計画に従って整備を図っていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 介護老人保健施設を整備する用地の確保が最大の課題である。 医療法人の施設誘導を積極的に図る中で、国有地の払い下げ等の情報収集を関係各課と積極的に行い、場合によっては区の直接購入を検討するなど、施設用地の確保に向けた努力が必要となる。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 介護療養病床転換に伴う介護老人保健施設整備に向けた準備にとりかかる。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		認知症高齢者グループホーム整備 <small>20年度予算コード</small>				整理番号	274	枝番号				
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100		昨年度 整理番号	192					
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243								
上位施策名		No	32		介護保険サービスの基盤整備							
事務事業の概要	事業開始年度 ○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	12
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		本天沼二丁目の区営住宅内に認知症高齢者グループホームを建設し、認知症高齢者グループホームの整備を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 比較的安定状態にある認知症高齢者が少人数で共同生活を送り、家庭的な環境のもとで、入浴・排せつ・食事などの介護や日常生活の世話及び機能訓練などが受けられる。また、介護家族の負担を軽減する。							
	活動指標名(式)		(1) 区内認知症高齢者グループホーム整備定員数(累計) (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 認知症高齢者人口に対する施設定員数の割合 (2)							

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%		
		実績	計画	実績	計画					
指標	活動指標(1)	人	133	160	151	169	227	66.5		
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	1.3	1.6	1.5	1.6	2.1	71.4		
	成果指標(2)									
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	42,600	33,411	33,410	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円	42,600	33,411	33,410	0				
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.15	0.30	0.00	本事業については平成20年度の予算措置は行わない。20年度からは、「認知症高齢者グループホームの運営」(19年度未実施)の中で、本事業の維持管理等に関する事務事業を評価する予定である。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	1,371	2,742				0
		非常勤職員分	千円	0	0	0				0
	総事業費 ++	千円	43,506	34,782	36,152	0				
	単位あたりコスト(-)÷	円	6,812	8,569	18,159	0				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0				0
		国・都等からの支出金	千円	20,303	13,741	13,741				0
特定財源計 +		千円	20,303	13,741	13,741	0				
差引: 一般財源 -		千円	23,203	21,041	22,411	0				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0						

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	本天沼二丁目グループホーム建築工事		1	式	20,286
	本天沼二丁目グループホーム機械設備工事		1	式	5,700
	本天沼二丁目グループホーム電気設備工事		1	式	7,424
	その他 ()				0

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 274 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	94.4	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	100.0
		本天沼二丁目の区営住宅内に認知症高齢者グループホームを建設するにあたり、建築・機械設備・電気設備等の工事を実施し、平成19年11月に民間事業者による事業を開始した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度で本天沼二丁目の認知症高齢者グループホームの整備が完了しているため、本事業については平成20年度の予算措置は行わない。20年度からは、「認知症高齢者グループホームの運営」の中で、本事業の維持管理等に関する事務事業を評価する予定である。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成19年には97149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内に認知症高齢者グループホームの整備を求める要望がある。					
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には103248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 認知症高齢者グループホームの整備を促進し、高齢者にあつた入所型サービスを提供することにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: グループホームを運営する事業者との意見の調整を図ることで、利用者により使いやすい施設建設をすることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、工事費等に受益者負担を求めることはできない。なお、利用者は居住費としての利用料を支払うこととなる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容: 区営住宅に併設する施設の建設費に関しては、コストを下げることは可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 本天沼二丁目の認知症高齢者グループホームの整備にあたっては、グループホームを運営する事業者の意見も取り入れながら実施した。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度で本天沼二丁目の認知症高齢者グループホームの整備が完了しているため、本事業については平成20年度の予算措置は行わない。20年度からは、「認知症高齢者グループホームの運営」の中で、本事業の維持管理等に関する事務事業を評価する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成19年度で本天沼二丁目の認知症高齢者グループホームの整備が完了しているため、本事業については平成20年度からは予算措置は行わない。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市型多機能施設整備			20年度予算コード	010	整理番号	278	枝番号	1			
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号	189							
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243									
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備									
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		17年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(3)	施策番号	事業コード	14
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族		根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する小規模多機能型居宅介護施設建設用地等について整備を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護を必要とする高齢者が在宅や施設において、通所サービス・宿泊サービス・訪問介護サービスを受けることにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。また、介護家族の負担を軽減する。									
	活動指標名(式)	(1) 小規模多機能型居宅介護施設整備定員数(累計)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 要介護1～5の認定者数に対する施設定員数の割合 (2)							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%	/				
	活動指標(1)	人	25	100	25	125	325	7.7					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	0.2	0.8	0.2	1.0	2.8	7.1					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	713,026	713,026	950	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円	0	713,026	713,026	950							
	(内) 委託費	千円	0	3,026	3,026	546							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.15	0.15	0.15	成果指標の「要介護1～5の認定者数」は、計画は各年4月末、実績は9月末現在の数値を使用。なお、22年度は推計値を使用しているが、この数値は第3期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したものを使用(11,690人)。 事務事業の評価については、本事業と「都市型多機能拠点施設の建設助成」(19年度未実施)とに分けて行うこととした。						
	人件費	千円	0	1,371	1,371	1,371							
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	1,371	1,371	1,371							
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0							
	総事業費 ++	千円	0	714,397	714,397	2,321							
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	13,710	54,840	10,968							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0						0	
国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	0	714,397	714,397	2,321							
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0								
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)								
	高円寺北一丁目施設(都市型多機能拠点)整備用地取得		1	所	710,000								
	堀ノ内二丁目施設遺跡試掘調査費(委託等)		1	所	3,026								
	その他 ()				0								

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 278 枝番号 1

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	25.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	100.0
		区有地を活用した小規模多機能型居宅介護等を含む都市型多機能拠点を高円寺北一丁目に整備するため、用地を取得した。また、堀ノ内二丁目の都市型多機能拠点を整備するため、建設予定地の遺跡調査を実施した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は、小規模多機能型居宅介護を整備するには至らなかった。20年度については、杉並区実施計画に基づき、区有地等を活用した小規模多機能型居宅介護の整備を図る。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成19年には97149人(高齢化率18.33%)と高齢者人口は増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正にともない、地域密着型サービスが新たに法制化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	区内に在宅介護を支える小規模多機能型居宅介護施設の整備を求める要望がある。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年度には103248人(高齢化率19.17%)と今後も更に高齢者人口の増加が予想される。それに伴い高齢者の状況にあった施設サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:小規模多機能型居宅介護施設の整備を促進し、家庭的な環境と地域住民との交流の下で介護及び機能訓練を行うことにより、高齢者及びその家族の福祉が向上する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:事業の実施時期を適切に判断することで、成果の向上を図ることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等に対する費用を負担をするのであって、施設整備費に受益者負担を求めることはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:必要最小限の経費のみを計上しているため、コストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 小規模多機能居宅介護を整備するための調査等については、外部委託を実施するなどの協働形態をとることができる。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度までに区内に13ヶ所に小規模多機能型居宅介護を整備するため、建設予定地の整備を図り、施設整備の条件を整える。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区内では土地・建物の確保が困難なため、民間誘導型の施設整備が進まない。また、全国の小規模多機能型居宅介護の運営は赤字経営の施設も多いこともあり、計画どおりに整備が図れるかは不透明である。 民間創設型の施設整備を図るためには、施設整備にかかる初期投資を抑える必要があり、施設整備に対する助成を継続して行っていく。特にオーナー型の助成については、補助額が低いこともあり、区として助成金額の増額を検討する必要がある。また、区有地等を活用した整備については、情報収集を積極的に図り、用地取得も視野に入れていく必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 杉並区実施計画に基づき、平成21年度に民間創設型及び区有地活用型の小規模多機能居宅介護を実施する拠点整備を推進する。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者支援			20年度予算コード	整理番号	278	枝番号	2
担当部課名	保健福祉部高齢者施策課		コード	142100	昨年度 整理番号				
係名	管理係計画推進担当		連絡先 電話番号	2243					
上位施策名		No	32	介護保険サービスの基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	19年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護を必要とする区内在住の高齢者及びその家族		(1) 介護保険法第8条第15項 (2) 杉並区夜間対応型訪問介護設備整備費補助要項 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	民間企業、社会福祉法人及び医療法人等が整備する夜間対応型訪問介護事業所の整備費の一部を補助し、当該事業所の整備を図る。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 介護を必要とする高齢者にとって不安に感じる夜間(午後10時から午前6時)に定期的な巡回や通報により居宅を訪問し、排せつの介護等のサービスを提供することにより、引き続き住み慣れた地域の中で24時間365日、安心して暮らすことができる。また、介護家族の夜間における介護負担を軽減する。					
	活動指標名(式)	(1) 夜間対応型訪問介護事業所数 (2) 夜間対応型訪問介護事業所定員数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 要介護認定者数に対する事業所定員数の割合 (2)					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
	活動指標(1)	所	1	1	1	1			
	活動指標(2)	人	300	300	300	300			
	成果指標(1)	%	2.2	2.4	2.4	2.3			
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	30,000	30,000	0	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	30,000	30,000	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00	0.00	0.20	0.00	18年度は(株)コムスンが補助制度を利用せずに事業所を1箇所整備したが、いわゆるコムスン問題により、(株)ジャパンケアサービス東日本が事業を承継した。この際に、コムスンが使用していた機器ではジャパンケアサービス東日本が考えるサービスを提供できない等の理由から補助制度を利用して機器の整備を行いたいとの申し入れがあり、補助金を交付した。 成果指標の「要介護認定者数」は、計画は各年4月末現在の数値、実績は各年9月末現在の数値を使用。平成22年度は推計値を使用しているが、この数値は第3期杉並区介護保険事業計画策定時に算出したもの(11,690人)を使用。		
	人件費	千円	0	0	1,828	0			
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	0			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	0	30,000	31,828	0			
	単位あたりコスト(-)÷	円	0	0	1,828,000	0			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0			
国・都等からの支出金		千円	0	0	30,000	0			
特定財源計 +		千円	0	0	30,000	0			
差引: 一般財源 -		千円	0	30,000	1,828	0			
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0					
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)				
	夜間対応型訪問介護設備整備費助成		1	所	30,000				
	その他 ()					0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 278 枝番号 2

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	100.0
	夜間対応型訪問介護事業所の設備整備に対する補助金を1件交付した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	新たに夜間対応型訪問介護事業所の開設を希望する事業者からの相談が無かったため、20年度予算に経費を計上しなかった。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内における高齢者人口は、平成12年は83620人(高齢化率16.28%)であったが、平成19年には97149人(高齢化率18.33%)、また、ひとり暮らし高齢者人口は、平成12年は9449人であったが、平成19年には16030人と増加の一途を辿っている。平成18年4月の介護保険法改正に伴い、地域密着型サービスが新たに法制化された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	在宅介護を支える夜間対応型訪問介護サービスを利用したいとの要望がある。				
	今後の予測	区内における高齢者人口は、平成22年には103248人(高齢化率19.17%)、また、ひとり暮らし高齢者人口は平成22年に18275人と今後も更に増加すると予想される。それに伴い高齢者の状況にあった介護保険サービスの需要が高まることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:夜間対応型訪問介護事業所の設置により、高齢者が不安に感じる夜間に介護保険サービスの提供が可能となり、介護を必要とする高齢者及びその家族の福祉が向上する。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容:補助基準額は決定している。				
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:利用者は介護サービス等に対する費用を負担するのであって、補助金に受益者負担を求めることはできない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:設備整備助成は補助基準額がさだめられているため、コストを下げることはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 設備整備については、設備費の一部を助成するが、事業所の運営は事業者が独立採算で行う。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)	設備費の一部を助成することによって、区内において当該事業所の整備・運営を見込むことができる。				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 夜間対応型訪問介護はひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等を中心に利用されるサービスであるため、今後も区内に適正な数の事業所を整備する必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 夜間対応型訪問介護は平成18年4月から始まった新たなサービスであるため、区民の認知度は低いと思われ、サービスを利用者数は、まだ低調である。夜間対応型訪問介護事業所は、「人口20万人から30万人に1事業所」が必要とされていることから、事業者の参入について可能性はあるが、運営の採算性を考えた場合、新たな参入を積極的に見込むことはできない。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 地域密着型サービスは、区が事業者指定を行うが、現在のところ平成20年度、21年度ともに補助金を利用して夜間対応型訪問介護事業所の開設を希望する事業者は無いため、予算を計上しない方針である。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	NPO等介護保険事業者資金貸付	20年度予算コード	007	整理番号	297	枝番号
-----------	-----------------	-----------	-----	------	-----	-----

担当部課名	保健福祉部介護保険課	コード	142900	昨年度 整理番号	286
係名	指導・適正化推進係	連絡先 電話番号	1314		

上位施策名	No	32	介護保険サービスの基盤整備
-------	----	----	---------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 介護保険事業者であるNPO法人・社会福祉法人・基準該当事業者等	(1) 杉並区NPO等介護保険事業者資金貸付要綱 (2) (3)
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 介護保険事業に参入するNPO法人や営利を目的としない基準該当事業者等に対し、事業設立資金、運転資金及び事業転換資金のうち必要な資金について、無利子で貸付を行う	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） NPO法人等の事業者に必要な資金を貸付けることにより、介護保険事業者への参入を促進する
	活動指標名(式) (1) 資金貸付を行っている事業者 (2) 貸付金額の合計	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 貸付金を受けて、介護保険事業に参入している事業者数 (2)

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%	
		実績		計画	実績				
指標	活動指標(1)	団体	13	14	14	13	13	107.7	
	活動指標(2)	千円	0	15,000	0	5,000	0		
	成果指標(1)	団体	13	14	14	13	13	107.7	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	41	15,060	0	5,058	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,718	2,742	2,742			2,742
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0
	総事業費 ++	千円	2,759	17,802	2,742	7,800			
	単位あたりコスト(-)÷	円	212,231	1,271,571	195,857	600,000			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	2,759	17,802	2,742	7,800			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				

19年度の主な取組み	内 容	規模	単位	事業費(千円)
	NPO等介護保険事業者資金貸付の件数	0	件	0
	その他 ()			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 297 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	
		貸付け事業所0事業所				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地域密着型サービス事業者の区への参入を支援する目的で貸付けることとしたが、該当する事業者はなく、平成18、19年度とも貸付金の実績がなかった。20年度は開設予定事業者がないため縮小し、参入の相談があったときに、該当する事業者には情報提供を行う。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始時と比較すると、貸付け件数は減少している。平成19年度現在は14件。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	厳しい経営実態を踏まえた事業者の支援。事業者のサービスの提供の確保。				
	今後の予測	高齢者社会が加速するため、経営実態を踏まえつつ、地域に密着したサービスを提供する事業者を確保することが求められる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:事業開始当初必要な資金を無利子で貸付けることにより、地域に密着したサービスを提供できる事業者を育成することができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:資金力のない小さな事業所を支援することで、地域密着型サービス事業者の参入を図る。 理由または具体的内容:区が必要としている、業種のみには絞り込むことで、目的を明確化できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:経営基盤が弱いNPO等に、貸付金の利子負担を求めることは適切ではない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区が必要としている、業種のみには絞り込んでいるため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策):社会福祉基金の運用の一つであるため、基金と同じ取り扱いが必要。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区に参入の必要性の高い地域密着型サービス事業者に限定し貸付を行うこととしたが、NPO法人等の参入が見込まれない場合は事業を廃止する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 介護保険第3期計画で基盤整備の必要な地域密着型サービス事業者に貸付対象を限定し、貸付ける。対象となる地域密着型サービス事業所が事業不安定な開設初期に貸付金を活用することにより、事業参入をうながしていく。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		介護保険事業者の指定及び指導			20年度予算コード	014	整理番号	298	枝番号			
担当部課名	保健福祉部介護保険課		コード	142900	昨年度 整理番号	296・297・298・300・301						
係名	指導・適正化推進係		連絡先 電話番号	1314								
上位施策名		No	32		介護保険サービスの基盤整備							
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の介護保険事業者		(1) 介護保険法 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		介護サービス、介護報酬請求等に関し、法令等の適合状況を確認し、改善の必要があると認められる事項については適切な助言及び指導を行う。集団指導・実地指導の形態で実施する。									
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 実地指導及び監査の実施回数 (2) 事業者連絡会(集団指導)の実施回数									
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%			
			実績		計画		計画	22年度				
	活動指標(1)	回	5		31		27	45	55	49.1		
	活動指標(2)	回	8		10		8	10	10	80.0		
成果指標(1)	所	5		31		27	45	55	49.1			
成果指標(2)	所	829		750		773	780	840	92.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,725		5,432		1,620	2,370		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0	0			
	(内) 委託費		千円	835		549		60	480			
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.85	0.00	4.70	0.00	4.70	0.00	5.72		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	43,941		42,958		42,958	52,281			
		非常勤職員分	千円	0		0		0	0			
	総事業費 ++		千円	46,666		48,390		44,578	54,651			
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,333,200		1,560,968		1,651,037	1,214,467			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0		0		0	0				
差引: 一般財源 -		千円	46,666		48,390		44,578	54,651				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0				
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		一般需用費(印刷製本費、消耗品・図書類購入)							1,253			
		通信・運搬費					1,236	所	203			
		報償費(講師謝礼等)					2	人	104			
		委託費(冊子の配送業務)							60			
		その他 ()							0			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 298 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	87.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	80.0	19年度予算 執行率%	29.8
	区民向けの事業者情報提供に係る予算として、事業者ガイドブックの印刷製本費が計上されていたが、広告収入で発行する会社に作成を依頼することにより、予算を節減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度は介護老人保健施設3所、地域密着型サービス事業所等24所の現地指導、集団指導(事業者連絡会)は8回実施した。その他、事業者協議会との共催による研修を5回実施し、事業者の自主的な連絡会運営を支援した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	・老人保健施設 平成20年度 3施設(平成16年度以降、増減なし) ・地域密着型サービス事業者 平成18年度 24所、平成19年度 28所、平成20年度 28所				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	質の高いサービス提供に努めてほしい。 認知症の理解を高めてほしい。 法令を遵守し事業を運営してほしい。				
	今後の予測	介護給付適正化のため、今後は居宅介護支援、訪問介護等のサービス事業者に対しても指導を行う必要があり、対象事業所は今後も増えていくと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:介護保険法の改正により、区が事業者の運営についても指導が行えるため、今まで以上に質の高いサービスの提供を行う事業者の確保ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 事業者の支援に係る業務と、事業者指定・指導に係る業務を分けることにより、効率化を図ることができる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 保険者として適正な事業運営を確保する責務がある。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 業務委託の検討は必要だが、現状では受託可能な法人がないため、難しい。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 事業者指導の一部を業務委託可能かどうか、今後検討していく必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業者指導については、現在、業務の受託者として都知事が指定する適当な法人がないため、業務を委託するのは難しいが、将来的に業務委託が可能かどうかは検討していく必要がある。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度に引き続き、現地指導については、全ての介護保険サービス事業者を対象に、指導が必要と思われる事業者を選定し、実施する。介護老人保健施設、地域密着型サービスについては、全ての事業者に現地指導を行う。集団指導については事業者連絡会を効果的に活用していく。また、研修等は事業者団体の自主的な活動を支援する方向で行っていく。		